【参考資料】

令和７年度 主要施策成果表(教育関係予算)

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業			課名	学校教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	82,994,000　円	37,620,000　円	45,374,000　円
決算額	79,270,442　円	32,205,186　円	47,065,256　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,723,558　円	5,414,814　円	△ 1,691,256　円

事業概要

1. 市指定等の研究開発校を対象に、教員の指導力向上や学習活動の充実を目的として、各教科・教科外教育の研究実践の推進や、各校の教育課題の解決に向けた研修等を実施する。
2. 児童生徒の文化・体育活動の振興及び充実を目的として、連合音楽会、美術展、書写展、理科自由研究コンクール等を開催するとともに、対外試合や対外文化活動に対する助成を行う。
3. 市内の中学生を対象に、令和9年8月の部活動終了後、こどもたちと地域の方がともに活動する「かこ☆くら」の円滑な開始に向け、運営体制の構築、活動拠点の調整、関係者との調整及び周知・参加促進などを行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
中学校体育大会運営委託料	1,128,000　円	1,128,000　円	0　円
中学生海外派遣事業委託料	5,280,001　円	5,857,441　円	△ 577,440　円
音楽会等バス借上げ料	1,549,350　円	1,575,420　円	△ 26,070　円
全国・近畿・県・東播磨地区教育関係研究会等負担金	2,830,790　円	3,344,110　円	△ 513,320　円
東播磨地区中学校体育連盟負担金	1,549,970　円	1,590,680　円	△ 40,710　円
対外試合・対外文化活動参加費助成金	7,998,314　円	6,072,906　円	1,925,408　円
地域クラブ活動指導者謝金	1,801,600　円	2,300,800　円	△ 499,200　円

2. 事業実績及び成果
○研究会・研修会等の開催
○運動・体力向上のための学校ウェルネス促進
○加印連合音楽会（中学校）へ参加
○器械運動練習会兼教職員研修（体育）の開催
○小中学生書写展の開催
○小中学生美術展の開催
○わくわく理科自由研究コンクールの実施
○部活動の地域展開検討委員会の実施（年3回）
○試行プラン（地域指導者による指導）の実施

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
地域クラブ活動（試行プラン含む）への生徒の参加率	令和11年度	65.0%	2.2%	7.3%

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	040　小学校体験活動支援事業			課名	学校教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	31,864,000　円	30,073,000　円	1,791,000　円
決算額	31,612,514　円	30,037,004　円	1,575,510　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	251,486　円	35,996　円	215,490　円

事業概要

1．環境体験事業は、市内の小学校及び義務教育学校の3年生を対象に、命の営みやつながり、命の大切さを実感し、ふるさと意識を育むことをねらいとして、地域の自然にふれ、地域の人々の協力を得ながら、季節の移り変わりを体験するとともに、栽培や収穫体験などを通して、五感を使って自然とふれあう体験型環境学習を行う。
2．自然学校推進事業は、市内の小学校及び義務教育学校の5年生を対象に、様々な人々とのふれあいや自然体験を通して、地域社会への理解を深め、「生きる力」を育成することを目的として、学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、4泊5日の長期宿泊体験を伴う学習活動を行う。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
自然学校推進事業委託料	24,452,500　円	22,884,700　円	1,567,800　円

2．事業実績及び成果

環境体験事業では、里山、田畑、水辺、地域等をフィールドに、各小・義務教育学校で年間3回以上実施した。自然にふれあう体験活動を通じて、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、環境に関心をもち、児童にふるさと意識を育む機会となった。

自然学校推進事業では、全ての小・義務教育学校がハチ高原を利用し、4泊5日で実施した。事業を通じて、児童は、自ら考え、主体的に判断することや行動することの大切さを実感する機会を得ることができ、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏怖の念、感動する心を育むなど、「生きる力」の育成につながった。

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
体験活動を通して命の営みやつながり、命の大切さを感じるプログラムを実施した学校の割合	令和11年度	100.0%	100.0%	96.3%
「現地の自然や地域と触れ合い、感動体験をした。」と回答した学校の割合	令和8年度	100.0%	100.0%	100.0%

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	051　英語活動支援事業			課名	学校教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	96,330,000　円	99,518,000　円	△ 3,188,000　円
決算額	94,799,669　円	98,181,254　円	△ 3,381,585　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,530,331　円	1,336,746　円	193,585　円

事業概要

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の素地及び基礎を養うことを目的に、ALTを小・義務教育学校高学年及び中学年に年間23時間、低学年に年間3時間、中・義務教育学校に年間16時間程度配置する。加えて、公立幼稚園及びこども園に年間3回、希望するユニット参加保育園及びこども園に年間1回配置し、英語に親しむ機会を提供する。また、中学生を対象に、「使える英語力」の育成を目指し、生徒4人に対して外国人講師1人を配置したオンラインによる英会話を実施する。さらに、英語授業の改善を進めるため、外部検定試験を導入し、その結果を分析・活用する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
労働者派遣業務委託料	67,064,969　円	69,196,474　円	△ 2,131,505　円
オンライン英会話業務委託料	12,078,700　円	12,203,920　円	△ 125,220　円

2．事業実績及び成果

(1)ALT配置時間数（年間1学級あたり）　（単位：時間）

		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R元	H30	H29
小学校義務（前期）	1・2年	3	3	3	3	6	6	6	6	6
	3・4年	23	23	23	23	35	35	25	15	6
	5・6年	23	23	23	23	35	35	35	35	35
中学校・義務（後期）		16	16	16	16	23	23	24	24	24

(2)オンライン英会話の時間数　（単位：時間）

	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R元	H30	H29
中学校・義務（後期）	354	360	289	263	－	－	－	－	－

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
英語活動充実度	令和9年度	5.0点	4.6点	4.3点
ALTとの授業交流で楽しんでいる児童生徒の割合	令和9年度	80.0%	95.0%	96.0%

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	053 トライやる・ウィーク推進事業			課名	学校教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	11,980,000　円	11,462,000　円	518,000　円
決算額	11,915,440　円	11,332,940　円	582,500　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	64,560　円	129,060　円	△ 64,500　円

事業概要

本市の中学校・養護学校中学部2年生及び義務教育学校8年生の生徒を対象に、様々な体験活動を通じて、自らの感性や創造性を豊かにし、自分の生き方を見出すなど「心の教育」を推進する。また、他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する能力等を育成するとともに、地域と共に生きる心や感謝の心を育むなど「生きる力」の育成を図ることを目的に、地域や自然の中で地域の人たちの指導や支援を受けながら、生徒が5日間の社会体験活動を実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
トライやる・ウィーク推進事業委託料	11,700,000　円	11,160,000　円	540,000　円

2. 事業実績及び成果

市内の中学校・養護学校中学部2年生及び義務教育学校8年生が、地域の事業所等の協力を得て、様々な体験活動を5日間行うことができた。令和7年度は、768箇所の事業所で実施した。職場体験や文化・芸術創作体験、福祉体験など、各校において地域と連携した活動を工夫して行った。トライやる・ウィークでの活動を通して、対象生徒は、社会との関わりを見出したり自分の生き方を見つめたりする中で充実感を味わい、自己肯定感を育むとともに地域の一員としての自覚や感謝の心を育む機会となった。

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
トライやる・ウィークの1週間は「充実感を感じた」と回答した生徒の割合	令和8年度	87.0%	84.5%	85.8%
トライやる・ウィークを通して、生徒の新たな側面などの発見があったと肯定的に回答した学校の割合	令和8年度	80.0%	70.8%	78.8%

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	079　スクールソーシャルワーカー活用事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	12,154,000　円	12,144,000　円	10,000　円
決算額	11,132,155　円	11,417,179　円	△ 285,024　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,021,845　円	726,821　円	295,024　円

事業概要

様々な背景をもつ不登校傾向や問題行動のある児童生徒を対象に、学校内あるいは学校の枠を越えて関係機関等の連携を強化し、児童生徒や家庭の抱える問題解決を図ることを目的とし、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを各中学校区・義務教育学校に配置する。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
スクールソーシャルワーカー報酬	10,988,689　円	11,286,942　円	△ 298,253　円
スクールソーシャルワーカー共済費	43,130　円	44,805　円	△ 1,675　円

2．事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
支援者数	1,134　人	1,216　人	△ 82　人
対応件数	1,785　件	1,776　件	9　件
関係機関との連携回数	342　回	255　回	87　回

※対応件数のうち約27%が不登校関係、約23%が家庭環境関係という結果であった。
※対応件数については昨年度より増加している。学校支援ソーシャルワーカーと協働しながら、多くの視点から支援を行っているが、対応する案件が複雑化し、連携機関との調整及びケース会議の機会が増加している。複雑なケースについては、解決や好転するまでに時間がかかり、長い期間案件に関わらなければならない。さらに、家庭支援課や県立中央こども家庭センター等の関係機関との連携が不可欠なケースも多く、解決までに相当の期間かかることもある。今後、さらにニーズは高まると推測されるため、学校支援ソーシャルワーカーやスクールソーシャルワーカーの勤務日数の拡充を検討していく。

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	089　スクールサポートチーム活用事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	13,671,000　円	12,322,000　円	1,349,000　円
決算額	13,473,541　円	12,232,731　円	1,240,810　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	197,459　円	89,269　円	108,190　円

事業概要

学校だけでは対応しきれないいじめや不登校、自殺企図、自傷行為、保護者からの要望等に対して、学校運営上支障をきたすことがないようにするため、5つの分野（心理、福祉、教育、警察、法律）の専門家による専門性を活かした支援体制を構築する。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
いのちと心サポート相談員、学校支援ソーシャルワーカー報酬	8,102,677　円	7,605,579　円	497,098　円
いのちと心サポート相談員、学校支援ソーシャルワーカー職員手当等	2,984,630　円	2,415,604　円	569,026　円
いのちと心サポート相談員、学校支援ソーシャルワーカー共済費	1,836,677　円	1,657,912　円	178,765　円
スクールロイヤー業務委託料	528,000　円	528,000　円	0　円

2．事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
学校支援カウンセラー相談件数	1,476　件	1,636　件	△ 160　件
（内アウトリーチ件数）	21　件	31　件	△ 10　件
学校支援ソーシャルワーカー相談件数	795　件	873　件	△ 78　件
いのちと心サポート相談員相談件数	497　件	354　件	143　件
学校安全支援員学校対応件数	293　件	365　件	△ 72　件
スクールロイヤー相談件数	8　件	9　件	△ 1　件

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	090　メンタルサポート事業			課名	教育支援課

※前年度:款10教育費　項02小学校費　目02教育振興費　細目015メンタルサポート事業
款10教育費　項03中学校費　目02教育振興費　細目015メンタルサポート事業の合算

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	108,685,000　円	70,426,000　円	38,259,000　円
決算額	103,788,526　円	67,325,440　円	36,463,086　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,896,474　円	3,100,560　円	1,795,914　円

事業概要

学校に登校しづらい、教室に入りづらい児童生徒を対象に、複雑・多様な不登校の要因や背景をできる限り的確に把握し、不登校に至った状況に理解を深め、状況の改善を目標に児童生徒に寄り添った支援を行うため、市内15小学校、11中学校及び義務教育学校に各1名のメンタルサポーターを配置し、主として校内サポートルームにおいて学校生活への適応を促す“こころの居場所づくり”を行うとともに、児童生徒や保護者と教員の橋渡し的な存在として家庭訪問等を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
メンタルサポーター報酬	66,468,298　円	42,954,098　円	23,514,200　円
メンタルサポーター職員手当等	20,906,417　円	13,556,249　円	7,350,168　円
メンタルサポーター共済費	14,312,919　円	9,917,627　円	4,395,292　円

2. 事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
関係機関との連携回数	469　回	568　回	△ 99　回

令和4年度からの取組である、小学校メンタルサポーター配置について、認識も徐々に広がり、教師や保護者と連携しながら支援を行っている。

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
家庭訪問回数	令和8年度	330回	311回	194回
校内サポートルーム利用者への対応件数	令和8年度	21,500件	17,697件	16,111件

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	125　情報教育推進事業			課名	学校教育課

【事業費】　※前年度:款10教育費　項01教育総務費　目04教育研究所費　細目015情報教育推進事業

	当年度	前年度	増減額
予算現額	280,168,000　円	274,106,000　円	6,062,000　円
決算額	279,163,455　円	273,863,237　円	5,300,218　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,004,545　円	242,763　円	761,782　円

事業概要

学校における校務の効率化を図るために、校務支援システム及びオンラインストレージの運用により、個人情報等のデータを一括管理するとともにNGAV（次世代アンチウイルス）やEDR（エンドポイント検出）等により情報セキュリティを確保する。

児童生徒の学びを推進するためにGIGAスクール構想により整備した学習用端末の維持管理を行うとともに、端末の有効活用を図るためのアプリを導入する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
学校間ネットワーク通信回線使用料	7,449,393 円	7,470,293 円	△ 20,900 円
学校園コンピュータ保守支援業務委託料	17,307,400 円	17,146,800 円	160,600 円
校務ネットワーク機器等リース料	45,540,000 円	45,540,000 円	0 円
GIGA端末用光回線初期費用	1,111,000 円	1,331,000 円	△ 220,000 円
GIGA端末用回線使用料	95,592,504 円	95,265,144 円	327,360 円
GIGA端末保守委託料	57,500,000 円	57,500,000 円	0 円
学習支援コンテンツ利用サービス使用料	49,610,000 円	49,610,000 円	0 円

2．事業実績及び成果

(1)校務系システム運用事業

統合型校務支援ソフトを導入し、全学校で利用を開始したことで、校務事務の効率化が進んでいる。令和4年度のシステム更新の際、よりセキュリティを強化したシステムを導入することで、安全かつ効率的な学校校務に貢献している。

学校のコンピュータ等の故障に対しては要請を受けたICTサポートセンターが指示を出し、ICTスマイルサポーターが直接学校に出向くことで、教育現場の要望にすぐ応えられる体制ができている。

(2)GIGAスクール運営事業

各学校の普通教室に導入された光回線及びアクセスポイントを活用し、授業における一斉利用の際にも遅延が生じないよう通信環境を維持している。

また、一人一台パソコン端末及び授業支援アプリを活用することで、充実した授業環境を提供している。

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
校務支援ソフトを効率的に活用できている学校の割合	令和8年度	100%	100%	97%
ICTを有効に授業に活用できる教員の割合	令和8年度	100%	87%	83%
端末を使用し意見を共有する授業ができる教員の割合	令和8年度	100%	76%	73%

款	10　教育費	項	02　小学校費	目	01　小学校管理費
細目	005　小学校運営管理事業			課名	教育総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	663,469,000　円	683,005,000　円	△ 19,536,000　円
決算額	620,837,798　円	654,252,570　円	△ 33,414,772　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	42,631,202　円	28,752,430　円	13,878,772　円

事業概要

小学校運営管理事業のうち、水泳授業指導業務委託については、市内小中学校に設置しているプールの老朽化対策、プール施設の維持管理等にかかる教員の負担等の課題解決及び効果的な水泳授業の実施を目的として事業を実施している。

令和5年度より2か年での試行実施を経て、令和6年11月に「加古川市立学校プール施設及び水泳授業のあり方に関する基本方針」を策定。これを基に、令和7年度では、対象校を小学校14校・義務教育学校1校に拡大し、本格実施に移行した。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
水泳授業指導業務委託料	116,047,140　円	50,755,866　円	65,291,274　円

2．事業実績及び成果

委託実施校	実施形態	実施場所	実施期間	委託開始年度
氷丘南小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R7.6.6～R7.10.8	令和5年度
鳩里小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R7.5.7～R7.11.28	令和6年度
加古川小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R7.6.11～R7.10.20	令和7年度
若宮小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R7.6.13～R7.10.10	令和7年度
野口小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.7.1～R7.10.15	令和6年度
平岡小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.9～R7.11.25	令和6年度
氷丘小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.29～R7.11.7	令和7年度
神野小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.9.4～R7.10.9	令和7年度
平岡南小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.28～R7.10.20	令和7年度
平岡東小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.26～R7.10.8	令和7年度
野口北小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.27～R7.11.13	令和7年度
野口南小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R7.5.30～R7.10.14	令和7年度
平岡北小学校	民間施設活用型	エル・ポート	R7.5.28～R7.10.15	令和6年度
尾上小学校	民間施設活用型	アクトス (R6：コナミ)	R7.6.12～R7.10.30	令和6年度
両荘みらい学園 （前期課程）	指導者派遣型	両荘みらい学園 (R5：平荘小・上荘小を両荘中で実施)	R7.6.18～R7.7.7	令和5年度

令和7年度では、民間施設活用型で14校（対前年度8校増）、指導者派遣型で1校で実施した。

令和8年度では、対象校を小学校23校、義務教育学校1校に拡大し、更なる事業の拡大を図ると共に、残る小学校3校についても令和9年度実施を目指して検討を進めている。

款	10　教育費	項	02　小学校費	目	02　教育振興費
細目	010　小学校就学奨励事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	91,853,000　円	101,013,000　円	△ 9,160,000　円
決算額	87,135,512　円	97,845,179　円	△ 10,709,667　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,717,488　円	3,167,821　円	1,549,667　円

事業概要

経済的に就学困難な児童の保護者に対し、義務教育を円滑に実施することなどを目的に、教育に係る費用（学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、入学準備金、修学旅行費、卒業アルバム代等、学校給食費、医療費、通学費）の一部を就学援助金として支給する。また、令和7年度より当初申請においてもオンライン申請受付を開始した。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
就学援助費（扶助費）	86,738,942　円	97,428,392　円	△ 10,689,450 円

2．事業実績及び成果

【支給実績】

援助費目	学年	年額	支給人数	支給金額
学用品費・通学用品費	1年	11,630 円	1,193 人	15,076,096 円
	その他	13,900 円		
新入学児童学用品費	1年	57,060 円	32 人	1,825,920 円
新入学児童学用品費（差額支給）※	1年	ー 円	ー 人	ー 円
入学準備金	入学予定者	57,060 円	164 人	9,357,840 円
校外活動費	全学年	1,600 円	870 人	1,392,000 円
修学旅行費	6年	（上限）　22,690 円	205 人	4,641,093 円
学校給食費	全学年	実費	1,187 人	52,202,076 円
卒業アルバム代等	6年	（上限）　11,000 円	208 人	2,139,810 円
通学費	全学年	（平均）　52,053 円	2 人	104,107 円
合計				86,738,942 円

※新入学学用品費が改定されなかったため差額支給なし

【要保護・準要保護児童認定実績】

項目	当年度		前年度		増減	
	市立校	市立校以外	市立校	市立校以外	市立校	市立校以外
就学援助認定者数	1,228 人	2 人	1,343 人	4 人	△ 115 人	△ 2 人
就学援助認定率※	9.98 %	ー	10.56 %	ー	△ 0.58 pt	ー

※市立校以外の認定率は算出していない

款	10　教育費	項	02　小学校費	目	03　小学校建設費
細目	005　小学校建設事業			課名	学校施設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	663,247,000　円	674,729,000　円	△ 11,482,000　円
決算額	196,273,100　円	534,398,700　円	△ 338,125,600　円
翌年度繰越額	461,000,000　円	100,078,000　円	360,922,000　円
不用額	5,973,900　円	40,252,300　円	△ 34,278,400　円

事業概要

こどもたちが多くの時間を過ごす小学校施設について、適切な維持・保全とより良い学習環境の整備に向け、改修工事や工事に係る設計等を実施する。
主には、トイレの洋式化率の向上を図るとともに、避難所としての役割も担う学校施設の利便性を高めるため、屋外便所に係る改修工事を実施する。また、熱中症対策として、各学校に冷水機を設置するほか、既存校舎の予防改修や、廃校となった校舎の解体に係る設計を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

主な工事・業務委託の名称	金額
志方小学校外2校冷水機設置工事	7,095,000　円
平岡東小学校外2校冷水機設置工事	7,425,000　円
浜の宮小学校外2校冷水機設置工事	8,371,000　円
鳩里小学校外3校冷水機設置工事	9,922,000　円
野口小学校外1校屋外便所洋式化改修工事	6,248,000　円
氷丘南小学校屋外便所洋式化改修工事	1,078,000　円
平岡北小学校屋外便所改修工事	38,610,000　円
上荘小学校解体設計業務委託	19,239,000　円
若宮小学校教室棟及び屋内運動場外予防改修設計業務委託	20,856,000　円
野口小学校管理棟外予防改修設計業務委託	9,900,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
工事発注件数	7　件	18　件	△ 11　件
設計委託発注件数	3　件	－　件	3　件

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
冷水機設置率（小学校）	令和7年度	100%	100%	50%
トイレ洋式化率（小学校）	令和7年度	100%	88%	87%

款	10　教育費	項	03　中学校費	目	01　中学校管理費
細目	005　中学校運営管理事業			課名	教育総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	287,071,000　円	270,983,000　円	16,088,000　円
決算額	269,149,591　円	247,461,659　円	21,687,932　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	17,921,409　円	23,521,341　円	△ 5,599,932　円

事業概要

中学校運営管理事業のうち、水泳授業指導業務委託については、市内小中学校に設置しているプールの老朽化対策、プール施設の維持管理等にかかる教員の負担等の課題解決及び効果的な水泳授業の実施を目的として事業を実施している。

令和5年度より2か年での試行実施を経て、令和6年11月に「加古川市立学校プール施設及び水泳授業のあり方に関する基本方針」を策定。これを基に、令和7年度は、義務教育学校1校で実施した。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
水泳授業指導業務委託料	1,706,980　円	1,675,300　円	31,680　円

2．事業実績及び成果

委託実施校	実施形態	実施場所	実施期間
両荘みらい学園（後期課程）	指導者派遣型	両荘みらい学園	R7.6.12 ～R7.7.29

令和5年度は、中学校2校（陵南中・両荘中）を対象に民間委託を行い、対象校の生徒及びその保護者並びに教員にアンケート調査を実施した。しかし、専科制度に伴う授業組替の負担、大規模校での円滑な実施の困難性等の理由から、令和6年度では中学校での民間委託の実施を見送り、令和6年度開校の義務教育学校両荘みらい学園（後期課程）1校のみ指導者派遣型で実施した。上記基本方針においても、まずは導入効果の高い小学校での民間委託を優先的に進めることとし、令和7年度も同義務教育学校（後期課程）のみの実施とした。中学校については、今後も引き続き、より効果的な授業実施方法や取組等を検討することとした。

款	10　教育費	項	03　中学校費	目	02　教育振興費
細目	010　中学校就学奨励事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	85,395,000　円	87,357,000　円	△ 1,962,000　円
決算額	81,342,894　円	83,372,961　円	△ 2,030,067　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,052,106　円	3,984,039　円	68,067　円

事業概要

経済的に就学困難な生徒の保護者に対し、義務教育を円滑に実施することなどを目的に、教育に係る費用（学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、入学準備金、修学旅行費、卒業アルバム代等、学校給食費、医療費、通学費）の一部を就学援助金として支給する。また、令和7年度より当初申請においてもオンライン申請受付を開始した。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
就学援助費（扶助費）	81,192,666　円	83,216,946　円	△ 2,024,280 円

2．事業実績及び成果

【支給実績】

援助費目	学年	年額	支給人数	支給金額
学用品費・通学用品費	1年・7年	22,730 円	732 人	16,723,231 円
	その他	25,000 円		
新入学生徒学用品費	1年・7年	63,000 円	47 人	2,961,000 円
新入学生徒学用品費（差額支給）	1年・7年	ー 円	ー 人	ー 円
入学準備金	入学予定者	63,000 円	195 人	12,285,000 円
校外活動費	1年・2年・7年・8年	6,210 円	201 人	1,248,210 円
修学旅行費	3年・9年	（上限）　60,910 円	208 人	12,667,028 円
学校給食費	全学年	実費	708 人	32,829,822 円
卒業アルバム代等	3年・9年	（上限）　10,000 円	216 人	2,094,075 円
通学費	全学年	（平均）　64,050 円	6 人	384,300 円
合計				81,192,666 円

※新入学学用品費が改定されなかったため差額支給なし

【要保護・準要保護児童認定実績】

項目	当年度		前年度		増減	
	市立校	市立校以外	市立校	市立校以外	市立校	市立校以外
就学援助認定者数	753 人	7 人	741 人	10 人	12 人	△ 3 人
就学援助認定率※	11.14 %	ー	10.72 %	ー	0.42 pt	ー

※市立校以外の認定率は算出していない

款	10　教育費	項	03　中学校費	目	03　中学校建設費
細目	005　中学校建設事業			課名	学校施設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	1,099,914,000　円	839,055,000　円	260,859,000　円
決算額	642,303,200　円	107,564,600　円	534,738,600　円
翌年度繰越額	332,600,000　円	704,910,000　円	△ 372,310,000　円
不用額	125,010,800　円	26,580,400　円	98,430,400　円

事業概要

こどもたちが多くの時間を過ごす中学校施設について、適切な維持・保全とより良い学習環境の整備に向け、改修工事や工事に係る設計等を実施する。
主には、トイレの洋式化率の向上を図るとともに、避難所としての役割も担う学校施設の利便性を高めるため、特別教室への空調設備設置工事・設計のほか、屋外便所に係る改修工事を実施する。また、校舎及び屋内運動場の屋上防水及び外壁改修工事等を実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

主な工事・業務委託の名称	金額
浜の宮中学校教室棟便所洋式化改修工事	25,795,000　円
浜の宮中学校給水設備改修工事	17,237,000　円
志方中学校管理・特別室棟便所洋式化改修工事	3,590,400　円
氷丘中学校教室棟屋上防水及び外壁改修工事	62,524,000　円
神吉中学校教室棟屋上防水及び外壁改修工事	77,462,000　円
中部中学校外1校特別教室空調設備設置工事	73,216,000　円
浜の宮中学校外1校特別教室空調設備設置工事	76,791,000　円
加古川中学校外1校特別教室空調設備設置工事	74,151,000　円
中部中学校屋内運動場外改修工事	152,856,000　円
別府中学校屋外便所外改修工事	43,197,000　円
山手中学校外4校特別教室空調設備設置設計業務委託	13,948,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
工事発注件数	10　件	2　件	8　件
設計委託発注件数	1　件	1　件	0　件

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
特別教室空調設備設置率（中学校）	令和8年度	100%	73%	57%
トイレ洋式化率（中学校）	令和7年度	100%	92%	87%

款	10　教育費	項	05　特別支援教育費	目	01　教育指導費
細目	005　特別支援教育推進事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	94,374,000　円	73,273,000　円	21,101,000　円
決算額	86,525,027　円	68,829,336　円	17,695,691　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	7,848,973　円	4,443,664　円	3,405,309　円

事業概要

加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいのある児童生徒へ教育活動の充実を図るため、教育的な支援を行う。また、補助指導員の配置、医療的ケアが必要な児童生徒への支援、特別支援教育講演会による市民への啓発活動を実施する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
補助指導員給料	51,161,578　円	39,842,651　円	11,318,927　円
補助指導員職員手当等	20,090,642　円	14,780,409　円	5,310,233　円
補助指導員職員共済費	11,462,690　円	8,777,582　円	2,685,108　円
医療的ケア児訪問看護業務委託料	1,303,500　円	2,945,453　円	△ 1,641,953　円

2．事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
補助指導員配置人数	34　人	33　人	1　人
訪問看護師配置人数	1　人	2　人	△ 1　人

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	令和8年度	100%	97.1%	100%
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	令和8年度	100%	100%	100%
特別支援教育講演会参加者アンケートによる研修満足度	令和11年度	100%	99.7%	―

款	10　教育費	項	05　特別支援教育費	目	01　教育指導費
細目	015　特別支援教育就学奨励事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	22,265,000　円	21,532,000　円	733,000　円
決算額	20,224,230　円	19,766,215　円	458,015　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,040,770　円	1,765,785　円	274,985　円

事業概要

特別支援学級や通級指導教室に通う児童生徒および通常の学級に通う学校教育法施行令第22条の3に該当する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的に、教育に係る費用（学校給食費、通学費、交流学習・職場実習交通費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、体育実技用品費）の一部を就学奨励費として支給し、特別支援教育の普及奨励を図る。

実績・成果

1．事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
就学援助費（扶助費）	20,224,230　円	19,766,215　円	458,015　円

2．事業実績

【支給金額】

援助費目	支給金額	支給実人数	内訳			
			小学校		中学校	
学校給食費	11,262,752 円	487 人	8,168,160 円	354 人	3,094,592 円	133 人
通学費	63,037 円	50 人	40,639 円	31 人	22,398 円	19 人
交流学習交通費	226,279 円	155 人	55,434 円	53 人	170,845 円	102 人
修学旅行費	1,333,280 円	75 人	496,340 円	46 人	836,940 円	29 人
校外活動費（宿泊なし）	304,198 円	373 人	209,527 円	287 人	94,671 円	86 人
校外活動費（宿泊あり）	205,433 円	89 人	96,758 円	54 人	108,675 円	35 人
学用品費	3,625,006 円	767 人	2,051,813 円	357 人	1,573,193 円	410 人
入学用品費	3,176,820 円	105 人	1,255,320 円	44 人	1,921,500 円	61 人
体育実技用具費	27,425 円	12 人	― 円	― 人	27,425 円	12 人
合計	20,224,230 円	―	12,373,991 円	―	7,850,239 円	―

【就学奨励費認定実績】

項目	当年度	前年度	増減
就学奨励認定者数	733 人	710 人	23 人

款	10　教育費	項	05　特別支援教育費	目	01　教育指導費
細目	025　特別支援教育児童生徒サポート事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	173,083,000　円	151,148,000　円	21,935,000　円
決算額	169,143,217　円	146,367,341　円	22,775,876　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,939,783　円	4,780,659　円	△ 840,876　円

事業概要

ADHD等により行動面で著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援を行うため、スクールアシスタントを小・中・義務教育学校に配置する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
スクールアシスタント報酬	107,984,760　円	93,598,378　円	14,386,382　円
スクールアシスタント職員手当等	36,766,560　円	30,379,607　円	6,386,953　円
スクールアシスタント共済費	24,162,180　円	22,143,793　円	2,018,387　円

2. 事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
スクールアシスタント配置人数	51　人	51　人	0　人

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
スクールアシスタントの配置により教育活動が保障できた割合	令和8年度	100%	100%	95.7%
個別支援に効果があったと感じた学校の割合	令和9年度	100%	100%	95.7%

款	10　教育費	項	06　幼稚園費	目	02　教育指導費
細目	030　教育施設等利用給付事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	121,141,000　円	124,992,000　円	△ 3,851,000　円
決算額	119,535,901　円	123,727,434　円	△ 4,191,533　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,605,099　円	1,264,566　円	340,533　円

事業概要

幼児教育・保育無償化に伴い改正された子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設等利用給付認定者（新制度未移行幼稚園等の利用者）に施設等利用費を給付する。（負担割合は国1/2、県1/4、市1/4）
また、多様な集団活動事業利用支援事業に該当する施設を利用した保護者に子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設等利用費を支給する。（負担割合は国1/3、県1/3、市1/3）
本事業に係る国庫及び県負担金は交付申請に基づき交付され、翌年度の実績報告により確定するため、当年度の変更交付申請により交付決定された額と翌年度の実績報告に基づき確定された額との差額を翌年度に精算する。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
教育施設等利用給付費（扶助費）	119,433,748 円	123,727,434 円	△ 4,293,686 円
国立幼稚園保育料	416,900 円	285,600 円	131,300 円
私立幼稚園保育料	118,901,848 円	123,441,834 円	△ 4,539,986 円
多様な集団活動利用支援事業対象施設保育料	115,000 円	－ 円	115,000 円
国庫・県支出金返還金（償還金）	102,153 円	－ 円	102,153 円
国庫	56,502 円	－ 円	56,502 円
県費	45,651 円	－ 円	45,651 円
合計	119,535,901 円	123,727,434 円	△ 4,191,533 円

2．事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
国立幼稚園保育料	5 人	4 人	1 人
私立幼稚園保育料	399 人	410 人	△ 11 人
多様な集団活動利用支援事業対象施設保育料	2 人	－ 人	2 人
合計	406 人	414 人	△ 8 人

款	10　教育費	項	06　幼稚園費	目	03　幼稚園建設費
細目	005　幼稚園建設事業			課名	学校施設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	12,874,000　円	3,300,000　円	9,574,000　円
決算額	12,373,020　円	2,904,000　円	9,469,020　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	500,980　円	396,000　円	104,980　円

事業概要

こどもたちが多くの時間を過ごす幼稚園施設について、適切な維持・保全とより良い学習環境の整備に向け、改修工事や工事に係る設計等を実施する。
主には、廃園となった園舎の解体に係る設計を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

主な業務委託の名称	金額
鳩里幼稚園解体設計業務委託	8,228,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
工事発注件数	－　件	－　件	－　件
設計委託発注件数	1　件	－　件	1　件

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
設計業務委託進捗率	令和8年度	100%	100%	－

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	01　社会教育総務費
細目	005　社会教育委員、推進員設置事業			課名	社会教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	13,243,000　円	13,204,000　円	39,000　円
決算額	11,490,769　円	11,524,300　円	△ 33,531　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,752,231　円	1,679,700　円	72,531　円

事業概要

地域住民に対し、社会教育に対する関心の向上を図るため、社会教育委員会議を通じて社会教育の振興を図るとともに、社会教育に携わる指導者及び地域リーダーの養成並びに資質・能力の向上を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
報償費	10,828,504　円	10,958,342　円	△ 129,838　円

2. 事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
社会教育委員会議　開催回数※1	6　回	5　回	1　回
社会教育推進員　活動報告者数※2	348　人	349　人	△ 1　人

※1 委嘱年度（令和7年度、次回令和9年度）の開催回数は6、その他は5を目標回数としている。
※2 報償金の受領辞退者を含む。

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
社会教育委員会議参加率	令和9年度	90.0%	80.8%	81.5%
社会教育・福祉教育推進員全市研修会参加率	令和9年度	77.0%	75.8%	68.4%

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	03　青少年教育費
細目	010　青少年活動支援事業			課名	社会教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	2,012,000　円	1,897,000　円	115,000　円
決算額	1,149,239　円	1,620,619　円	△ 471,380　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	862,761　円	276,381　円	586,380　円

事業概要

異年齢のこどもで集う多様な活動を通じて、こどもの社会的自立に必要な力を養い、心身ともに健全な青少年の育成を図るため、加古川市少年団指導者協議会に、青少年の交流・自然体験事業及び次世代リーダーの育成を委託する。

また、地域で青少年活動を継続的に実施している団体に対して、地域における青少年活動を推進するため、青少年活動事業補助金を支給する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
青少年活動振興業務委託料	773,312　円	1,610,630　円	△ 837,318　円
青少年活動事業補助金（小学校区単位事業）	366,000　円	－　円	366,000　円

2．事業実績及び成果

青少年活動振興委託事業の参加対象を、令和6年度までは、少年団員としていたが、少年団の数及びこどもの加入率が減少していることから、令和7年度より市内の児童生徒に拡大している。令和7年度は、青少年活動事業（自然体験キャンプ、屋外交流活動、淡路島1周自転車走破、オセロ大会）及び中学生リーダー研修会を実施し、体験活動を通じた青少年の健全な育成を図ることができた。

地域で青少年活動を行う団体への事業支援として、補助金を新設し、青少年活動を行う団体に補助金を交付（申請数16件、団体9団体）することで、こどもたちが青少年活動に参加する機会を確保することができた。

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
青少年活動振興委託事業参加人数	令和8年度	252人	264人	279人
青少年活動事業補助金申請数	令和8年度	18件	16件	―

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	04　文化財保護費
細目	005　文化財調査事業			課名	文化財調査研究センター

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	17,811,000　円	23,246,000　円	△ 5,435,000　円
決算額	15,147,021　円	17,678,882　円	△ 2,531,861　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,663,979　円	5,567,118　円	△ 2,903,139　円

事業概要

埋蔵文化財については、公共工事や民間の開発事業の施工前に確認調査等を行い、必要に応じて記録保存のための発掘調査を実施する。その他の文化財については、保存のために必要な調査を実施する。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
資料整理事務補助員等報酬等	4,119,910　円	3,412,228　円	707,682　円
発掘調査等委託料	9,603,000　円	12,907,400　円	△ 3,304,400　円
パワーショベル等賃借料	1,089,000　円	1,155,000　円	△ 66,000　円

2．事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
発掘届の処理件数	141　件	139　件	2　件
文化財調査実施件数	22　件	33　件	△11　件
文化財調査報告書刊行件数	2　件	2　件	0　件

令和7年度は、開発で破壊される埋蔵文化財を記録保存するための本発掘調査1件、遺跡内の開発予定地の状況を事前に調べる確認調査14件、遺跡外の開発予定地の状況を事前に調べる試掘調査6件、及び遺跡の可能性がある土地の状況を表面から調べる分布調査1件、計22件の現場で埋蔵文化財調査を実施した。

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	05　家庭教育費
細目	015　放課後児童健全育成事業			課名	社会教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	842,768,000　円	709,958,000　円	132,810,000　円
決算額	830,247,451　円	701,864,513　円	128,382,938　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	12,520,549　円	8,093,487　円	4,427,062　円

事業概要

1. 保護者の勤労等により放課後の保育を必要とする市内の小学校の児童に対して、その健全育成を図るため、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供する。
2. 児童クラブを実施する法人に対して、待機児童の解消を図るため、運営に係る費用の一部について国及び県と合同で補助金を交付する。
3. 児童クラブのより安定的な運営体制の確保を図るため、令和6年度より、36児童クラブの管理運営を民間委託する。
4. 児童クラブ教室の新設及び改修による施設整備を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員報酬	314,348,229　円	263,448,306　円	50,899,923　円
会計年度任用職員期末手当	20,096,363　円	17,091,221　円	3,005,142　円
会計年度任用職員勤勉手当	16,786,899　円	14,285,679　円	2,501,220　円
児童クラブ管理運営業務委託料	291,238,000　円	291,121,000　円	117,000　円
児童クラブ運営費補助金	17,708,000　円	18,613,000　円	△ 905,000　円
児童クラブ新設工事費	123,684,000　円	50,120,400　円	73,563,600　円

2. 事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
児童クラブ数	79　箇所	79　箇所	0　箇所
児童クラブ入所申込者数	3,408　人	3,333　人	75　人
児童クラブ入所申込者数(民営児童クラブ)	57　人	50　人	7　人

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
児童クラブ入所者数	令和8年度	3,408人	3,408人	3,333人
保育中の重大事故件数	令和8年度	0件	0件	0件

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	05　家庭教育費
細目	025　いのちと心サポート事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	21,977,000　円	21,771,000　円	206,000　円
決算額	21,445,494　円	21,174,188　円	271,306　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	531,506　円	596,812　円	△ 65,306　円

事業概要

幼児・児童・生徒の不登校、学習、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、生活意欲の向上、発達・自立のための助言を適切に行い、問題の解消及び軽減が図られるように心理と教育の両面から支援を行う。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
心理相談員報酬	13,460,414　円	13,435,338　円	25,076　円
心理相談員職員手当等	4,653,900　円	4,503,770　円	150,130　円
心理相談員共済費	3,094,613　円	3,002,659　円	91,954　円

2. 事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
心理相談員相談対応件数	1,476　件	1,636　件	△ 160　件

※令和7年度　一人当たり年間約300件の相談を受理
※相談対応件数には、心理相談員の学校へのアウトリーチ件数を含む。

主な相談内容	当年度	前年度	増減
①不登校	53　%	60　%	△ 7　pt
②発達障害等	32　%	28　%	4　pt
③学業・進路	6　%	4　%	2　pt

※そのほかにも、心身の健康、しつけ、異性、親子関係、非社会的行為等に関する相談があるが、上記①～③が9割を占めている。①不登校に関する相談が7ptも減少している。全体としても160件減少している。相談後は保護者の承諾が得られれば、その結果を学校にフィードバックし、児童生徒の指導に役立てている。

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	05　家庭教育費
細目	030　不登校児童生徒支援事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	15,917,000　円	10,480,000　円	5,437,000　円
決算額	12,290,561　円	9,551,808　円	2,738,753　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,626,439　円	928,192　円	2,698,247　円

事業概要

心理的・情緒的要因により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」「ピア・スペース」において行うとともに、フリースクール等利用支援補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、学校外での居場所づくりを促進し、個に応じた自立支援及び社会的自立を目指した組織的な支援を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
心理相談員報酬	5,389,801　円	5,766,960　円	△ 377,159　円
心理相談員職員手当等	1,593,335　円	1,768,478　円	△ 175,143　円
心理相談員共済費	1,112,330　円	985,089　円	127,241　円

2. 事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
「わかば教室」「こどもの交流すぺーす『わかば』」利用実人数	89　人	114　人	△ 25　人
「アタック・ゴー」「ピア・スペース」の活動参加者数	110　人	213　人	△ 103　人
心理相談員相談対応件数	717　件	479　件	238　件
フリースクール等利用支援補助制度利用件数	44　件	―　件	44　件

登校しづらい児童生徒へのニーズに対応するため、こどもの交流すぺーす「わかば」は、学習支援型と体験活動型の2つの異なるコンセプトで展開した。

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
「わかば教室」利用者満足度（5件法）	令和8年度	4.0	4.0	4.0
「アタック・ゴー」等の参加者満足度（5件法）	令和8年度	4.8	4.8	4.4
不登校児童生徒のうち、学校外の施設で支援を受けている割合	令和11年度	25.0%	13.7%	15.7%

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	06　公民館費
細目	005　公民館建設事業			課名	社会教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	477,730,000　円	136,071,000　円	341,659,000　円
決算額	477,514,100　円	54,700,000　円	422,814,100　円
翌年度繰越額	0　円	81,371,000　円	△ 81,371,000　円
不用額	215,900　円	0　円	215,900　円

事業概要

市立公民館の建設や、機能回復を図るための改修工事を行う。
【特記事項】
令和7年度は、野口公民館大規模改修工事を実施し、施設の長寿命化を図った（工期は令和6～7年度まで）。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
野口公民館大規模改修工事費（建築工事）	243,271,600　円	51,700,000　円	191,571,600　円
野口公民館大規模改修工事費（機械工事）	71,291,000　円	3,000,000　円	68,291,000　円
野口公民館大規模改修工事費（電気工事）	81,796,000　円	0　円	81,796,000　円
【繰越】野口公民館大規模改修工事費（建築工事）	67,457,500　円	－　円	67,457,500　円
【繰越】野口公民館大規模改修工事費（機械工事）	4,652,700　円	－　円	4,652,700　円
【繰越】野口公民館大規模改修工事費（電気工事）	9,045,300　円	－　円	9,045,300　円

2．事業実績及び成果

項目	当年度	前年度	増減
予定業務発注率	100　%	100　%	0　pt

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
公共施設等総合管理計画に基づく建設及び改修工事進捗率	令和11年度	100.0%	100.0%	100.0%

款	10　教育費	項	08　保健体育費	目	01　保健体育総務費
細目	005　学校保健事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	156,943,000　円	160,345,000　円	△ 3,402,000　円
決算額	153,479,942　円	155,886,561　円	△ 2,406,619　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,463,058　円	4,458,439　円	△ 995,381　円

事業概要

学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒等の健康の保持増進のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を学校園に配置し、各種健康診断及び指導を行う。また各種環境測定を行い学校環境衛生の保全を図る。
内科健診では、全中学校に男女1名ずつ学校医及び健診協力医を配置し、同性医師による検診を行うなど、プライバシーに配慮した健診実施に取り組んでいる。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
検診委託料	32,569,570　円	32,870,376　円	△ 300,806 円
学校園医報酬	84,707,864　円	85,748,316　円	△ 1,040,452 円

2．事業実績及び成果

(1)検診委託料

項目	当年度	前年度	増減額
健康診断業務委託	26,387,669　円	26,977,038　円	△ 589,369　円
脊柱側弯検診及び運動器検診業務委託	6,181,901　円	5,893,338　円	288,563　円

(2)学校園医報酬

学校健診に係る相談内容が複雑・多様化し、プライバシーに配慮した受診体制の構築が課題となっていたことから、全中学校において健診協力医を配置し、同性医師による内科検診を実施した。

学校園医配置状況

学校園医	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	養護学校	報酬
内科医	16 人	28 人	15 人	1 人	1 人	23,833,188 円
健診協力医	ー 人	ー 人	7 人	1 人	ー 人	1,141,575 円
歯科医	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	19,437,508 円
眼科医	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	19,074,708 円
耳鼻科医	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	13,797,909 円
整形外科医	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	261,976 円
薬剤師	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	7,161,000 円
					合計	84,707,864 円

款	10　教育費	項	08　保健体育費	目	01　保健体育総務費
細目	015　交通安全指導員事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	49,893,000　円	51,049,000　円	△ 1,156,000　円
決算額	49,404,143　円	49,670,076　円	△ 265,933　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	488,857　円	1,378,924　円	△ 890,067　円

事業概要

加古川市立小学校に通学する児童たちの登下校時における安全を確保することなどを目的に、通学路上の危険箇所に加古川市交通安全指導員を配置し、通学児童の保護誘導及び通行方法の指導を行う。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
交通安全指導員報償費	48,848,000　円	49,103,000　円	△ 255,000　円

2．事業実績及び成果

(1)配置箇所等

項目	当年度	前年度
交通安全指導員配置箇所	92　箇所	91　箇所
交通安全指導員研修会開催回数	1　回	1　回

(2)定期評価

令和5年度中に策定した交通安全指導員配置基準に基づき、市内4校の既設箇所に係る定期評価を実施した。(志方東小学校は配置なしのため定期評価実施校数から減じる)定期の評価、評価対象全5箇所において、継続配置が適切と判断し、現行配置箇所を維持した。

項目	当年度	前年度
定期評価実施校数	3　校	6　校

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
指導員配置箇所における交通事故件数	令和9年度	0件	0件	0件

款	10　教育費	項	08　保健体育費	目	02　学校給食費
細目	060　学校給食費関連管理事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	221,468,000　円	147,103,000　円	74,365,000　円
決算額	216,153,128　円	137,251,246　円	78,901,882　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	5,314,872　円	9,851,754　円	△ 4,536,882　円

事業概要

学校給食費の公会計に伴う、徴収管理及び食材の発注業務等を効率的に実施するため、システム保守を行っている。その他、各種帳票の作成や配付等に要する事務的経費を本事業にて整理する。
また、学校給食費管理事業特別会計繰出金については、学校給食の保存食にかかる食材料費としている。
【特記事項】
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰による賄材料費の不足に対する補填費用も繰り出している。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
郵便料	3,821,359 円	3,257,680 円	563,679 円
口座振替等手数料	184,256 円	320,014 円	△ 135,758 円
学校給食費管理システム保守業務委託料	1,839,750 円	1,795,200 円	44,550 円
栄養管理システム保守業務委託料	343,200 円	343,200 円	0 円
学校給食費管理システム標準化連携改修及び機器リプレース業務委託料	12,589,500 円	－ 円	12,589,500 円
栄養管理システム構築業務委託料	4,675,000 円	－ 円	4,675,000 円
学校給食費管理事業特別会計繰出金	192,141,000 円	131,076,860 円	61,064,140 円

2．事業実績

(1)保護者宛通知文

項目	送付件数
精算通知文（給食実施校39校）	18,963 件
給食費決定通知（全小・中学校及び養護学校）	19,117 件
加古川市学校給食停止決定通知書	910 件
加古川市学校給食再開決定通知書	63 件

(2)Web口座登録

項目	件数
Web口座受付手数料	932 件

3．事業成果

全児童生徒の保護者宛に年間の喫食回数及び給食費を記載した精算通知書を送付した。また、学校給食費管理システムは住民情報システムの標準化に対応できるよう改修し、栄養管理システムはクラウド化により各小学校でも導入できるよう新たに構築した。物価高騰対策のための財源である交付金については、賄材料費にかかる物価高騰の影響により、令和7年度は令和6年度と比べ増額となった。

成果・目標

指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
学校給食費負担金収納率（現年）	令和9年度	99.1%	98.9%	99.1%
学校給食費負担金収納率（滞納繰越）	令和9年度	35.0%	25.6%	34.1%

会計	16　学校給食費管理事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	1,232,020,767　円	1,195,703,086　円	36,317,681　円
歳出総額	1,214,256,338　円	1,155,495,081　円	58,761,257　円
歳入歳出差引額	17,764,429　円	40,208,005　円	△ 22,443,576　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	17,764,429　円	40,208,005　円	△ 22,443,576　円

実績・成果

1．事業費の主な内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
学校給食費負担金	999,671,762　円	1,023,003,850　円	△ 23,332,088 円
一般会計繰入金	192,141,000　円	131,076,860　円	61,064,140 円
前年度繰越金	40,208,005　円	41,622,376　円	△ 1,414,371 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額
賄材料費	1,211,673,734　円	1,153,726,236　円	57,947,498　円

2．事業実績・成果

(1)学校給食実施校の児童及び生徒数

当年度	前年度	増減
19,106 人	19,680 人	△ 574 人

※5月1日現在の人数

(2)児童及び生徒への学校給食提供食数

当年度	前年度	増減
3,278,713 食	3,356,936 食	△ 78,223 食

学校給食に要する食材料に係る経費を、学校給食費として保護者等から徴収し、食材料を適正な価格で安定的に調達することで、安全で安心な学校給食を提供することができた。なお、保存食に要する費用は、一般会計から繰入を行っている。

食材料の物価高騰対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を受け、一般会計繰入金として食材料の購入に充てることは継続しているが、交付金の対象は保護者に対するものに限られるため、物価高騰の教職員等にかかる食材料費への影響により、実質収支額が減少する結果となっている。